

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月12日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

【会社名】 株式会社ジャストプランニング

【英訳名】 JUSTPLANNING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 崇宏

【本店の所在の場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第16期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第15期
会計期間	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日
売上高 (千円)	521,236	2,368,166
経常利益 (千円)	152,622	619,445
四半期(当期)純利益 (千円)	87,350	353,233
純資産額 (千円)	1,627,418	1,799,870
総資産額 (千円)	1,863,569	2,045,491
1株当たり純資産額 (円)	32,109.11	33,097.46
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1,701.81	6,330.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1,631.59	6,072.44
自己資本比率 (%)	86.3	87.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,009	691,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,964	378,750
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,215	236,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	564,864	1,092,035
従業員数 (名)	43	43

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	43
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	38
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ASP事業	245,541
システムソリューション事業	169,918
店舗支援ファンド事業	105,776
合計	521,236

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ASP事業	245,541
システムソリューション事業	169,918
店舗支援ファンド事業	105,776
合計	521,236

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社フードデザイン	65,929	12.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における我が国の経済は、国際金融市場等の混乱が世界経済の減速、設備投資計画の抑制に波及して、企業業績や雇用情勢も低迷して、不安定な状況で推移しました。こうした影響を受けて、当社が対面する外食産業の動向も、優勝劣敗がより鮮明になり厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」や新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

当第1四半期連結会計期間は、こうした市場環境やそれを受けた企業の設備投資意欲の停滞により、当社グループの主力事業であるASP事業は売上の伸長に影響を受けることになりました。当第1四半期の売上高は、521,236千円、営業利益は136,095千円、経常利益は152,622千円、四半期純利益は87,350千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第1四半期は、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」や新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。当第1四半期のASP事業は、厳しい経営環境の影響を受けて、既存店舗の統廃合や、大型の外食店舗の新規「まかせてネット」サービス導入が少なかった影響もあり、ASP事業売上は252,229千円、営業利益は134,464千円となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システムの業務システムPOSシステムソリューション、子会社のサクセスウェイが展開する外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイジングソリューション、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。当第1四半期のシステムソリューション事業の売上は、169,918千円、営業利益は6,863千円となりました。

(店舗支援ファンド事業)

当社グループでは、平成18年10月より、投資事業組合によるファンドを組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業を行っております。当第1四半期の店舗支援ファンド事業の売上は、105,776千円、営業利益は2,506千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,863,569千円となり、前連結会計年度と比較して181,922千円の減少となりました。流動資産の合計額は、前連結会計年度と比較して162,472千円減少して1,175,834千円となりました。現金及び預金が127,171千円減少し、売掛金が41,244千円減少しました。固定資産の合計額は、前連結会計年度と比較して19,449千円減少して687,735千円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券を時価評価したこと等により、前連結会計年度と比較して24,445千円減少して、448,809千円となりました。

流動負債の合計は、前連結会計年度と比較して9,469千円減少して236,151千円となりました。買掛金が7,062千円減少して93,437千円となり、未払法人税等が25,872千円減少しました。純資産の部の合計は、前連結会計年度と比較して172,452千円減少して1,627,418千円となりました。これは、主として、自己株式が151,125千円増加したこと、及び投資有価証券を時価評価した結果、前連結会計年度と比較してその他有価証券評価差額金が12,988千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加によるキャッシュ・フローを投資活動及び財務活動に充当した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当四半期連結会計期間末は564,864千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は113,009千円となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益150,348千円、減価償却費14,845千円を計上し、法人税等の支払が93,398百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は413,964千円となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出が400,000千円、店舗設備等の有形固定資産の取得による支出が21,653千円、投資有価証券の売却による収入が10,018千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における、財務活動の結果使用した資金は、226,215千円となりました。これは、配当金の支払による支出74,647千円、自己株式の取得による支出151,125千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8,239千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000
計	72,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	60,692	60,692	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	60,692	60,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成12年7月3日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,301
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 5,556 資本組入額 5,556
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成13年3月8日開催の取締役会の決議により、平成13年4月2日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 2 平成13年12月13日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 3 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

株主総会の特別決議（平成12年10月30日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	427
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,778
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 27,778 資本組入額 13,889
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2) 平成15年7月1日より平成16年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の50%以下とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成13年3月8日開催の取締役会の決議により、平成13年4月2日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 2 平成13年12月13日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 3 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年4月26日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,679
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成23年6月30日 日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 102,679 資本組入額 51,340
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役、監査役又は使用人の地位にあること (2) 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の20%以下とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

株主総会の特別決議（平成16年4月14日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数（個）	147
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	441
新株予約権の行使時の払込金額（円）	165,667
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 165,667 資本組入額 82,834
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります
株主総会の特別決議（平成18年4月25日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数（個）	251
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	251
新株予約権の行使時の払込金額（円）	364,685
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 165,667 資本組入額 82,834
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月1日～ 平成21年4月30日		60		378		236

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月10日株式会社デジタルチェックは、保有する当社普通株式3,750株を固定価格取引による自己株式の買付け取引を通じて当社に売却いたしましたので、平成21年1月31日現在第3位株主である株式会社デジタルチェックの発行済株式総数に対する所有株式数の割合が6.2%から0.0%に減少しております。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,864		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,828	53,828	同上
発行済株式総数	60,692		
総株主の議決権		53,828	

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャストプランニング	大田区西蒲田7-35-1	6,864		6,864	11.3
計		6,864		6,864	11.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	平成21年 3月	平成21年 4月
最高(円)	45,950	50,000	53,500
最低(円)	41,000	40,200	48,100

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,864	1,092,035
売掛金	191,371	232,615
たな卸資産	2 17,003	2 3,287
その他	21,928	25,028
貸倒引当金	19,334	14,659
流動資産合計	1,175,834	1,338,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,169	93,342
その他(純額)	31,239	34,778
有形固定資産合計	1 140,408	1 128,121
無形固定資産		
のれん	19,645	21,455
その他	78,871	84,352
無形固定資産合計	98,516	105,807
投資その他の資産		
投資有価証券	339,595	377,378
繰延税金資産	40,895	29,708
その他	105,166	103,004
貸倒引当金	36,847	36,835
投資その他の資産合計	448,809	473,255
固定資産合計	687,735	707,184
資産合計	1,863,569	2,045,491
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,437	100,499
未払法人税等	67,206	93,079
賞与引当金	6,720	1,680
その他	68,787	50,361
流動負債合計	236,151	245,620
負債合計	236,151	245,620

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,369	378,369
資本剰余金	236,102	236,102
利益剰余金	1,855,052	1,864,548
自己株式	868,829	717,704
株主資本合計	1,600,693	1,761,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,265	20,254
評価・換算差額等合計	7,265	20,254
少数株主持分	19,458	18,300
純資産合計	1,627,418	1,799,870
負債純資産合計	1,863,569	2,045,491

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	521,236
売上原価	272,103
売上総利益	249,132
販売費及び一般管理費	113,037
営業利益	136,095
営業外収益	
受取家賃	255
受取利息	519
受取配当金	16,380
その他	2,022
営業外収益合計	19,176
営業外費用	
投資有価証券評価損	2,420
支払手数料	229
営業外費用合計	2,649
経常利益	152,622
特別損失	
投資有価証券評価損	2,274
特別損失合計	2,274
税金等調整前四半期純利益	150,348
法人税、住民税及び事業税	66,264
法人税等調整額	4,686
法人税等合計	61,577
少数株主利益	1,420
四半期純利益	87,350

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	150,348
減価償却費	14,845
のれん償却額	1,810
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,686
賞与引当金の増減額（は減少）	5,040
受取利息及び受取配当金	16,899
投資有価証券評価損益（は益）	4,694
売上債権の増減額（は増加）	41,244
たな卸資産の増減額（は増加）	13,716
仕入債務の増減額（は減少）	7,062
その他	4,515
小計	189,507
利息及び配当金の受取額	16,899
法人税等の支払額	93,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	400,000
有形固定資産の取得による支出	21,653
投資有価証券の売却による収入	10,018
その他	2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	151,125
配当金の支払額	74,647
少数株主への配当金の支払額	443
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,215
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	527,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,864

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。当該適用に伴う損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 143,727千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 134,362千円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品 13,231千円	商品 3,287千円
原材料 3,772千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	22,317千円
役員報酬	20,110千円
法定福利費	8,208千円
旅費交通費	5,098千円
通信費	5,158千円
広告宣伝費	1,340千円
地代家賃	5,850千円
貸倒引当金繰入額	4,686千円
研究開発費	8,239千円
減価償却費	6,221千円
のれん償却額	1,810千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	964,864千円
計	964,864千円
預入期間が3か月超の定期預金	400,000
現金及び現金同等物	564,864千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)及び
第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,692

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,614

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

純資産の部に計上されていない新株予約権であるため、記載を省略しています。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	96,890	1,800	平成21年1月31日	平成21年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(自己株式に関する事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成21年3月9日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が151,125千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において868,829千円となっております。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

注記の対象となる事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	ASP事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	店舗支援ファンド 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	245,541	169,918	105,776	521,236		521,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,688			6,688	(6,688)	
計	252,229	169,918	105,776	527,924	(6,688)	521,236
営業利益	134,464	6,863	2,506	143,835	(7,739)	136,095

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション(コンサルティング・コーディネート)

(3) 店舗支援ファンド事業

投資事業組合によるファンドを組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
32,109.11円	33,097.46円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり四半期純利益	1,701.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,631.59円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	87,350
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	51,328
四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	2,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 6月 9日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。